

貸借対照表

(平成14年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債 の 部	
流動資産		105,466	流動負債	
現金預金	金形金	7,940	支払手形	1,457
受取掛	金	24,642	買掛金	37,883
売掛	金	48,753	短期借入金	9,855
有価証券	債券	2,411	1年以内返済長期借入金	9
商製	品	4,001	コマーシャルペーパー	7,000
原	品	7,143	1年以内償還転換社債	15,829
仕	料	3,654	未払金	8,401
貯	品	3,436	未払費用	2,753
前	品	189	割賦販売繰延利益	344
短期貸付	金	98	その他	523
繰延税金	資産	70		
その他	他	1,231	固定負債	43,140
貸倒引当	金	2,238	転換社債	42,614
		△ 347	長期借入金	79
			役員退職慰労引当	425
			その他	21
固定資産		132,977		
有形固定資産		58,117	負債合計	127,197
建物	物	13,859		
構築物	置	3,314	資 本 の 部	
機械及び装置	置	18,242	資本金	24,610
車両運搬具	具	138		
工具器具備品	品	2,537	法定準備金	31,030
土地	地	18,266	資本準備金	25,823
建設仮勘定	定	1,759	利益準備金	5,206
無形固定資産		1,696		
特許権	権	350	剰余金	56,320
借地権	権	39	任意積立金	52,763
ソフトウェア	ア	1,213	特別償却準備金	44
施設利用権	権	12	保険差益圧縮積立金	147
電話加入権	権	80	固定資産圧縮積立金	4,575
投資等		73,163	固定資産圧縮特別勘定	681
投資有価証券	券	25,963	別途積立金	47,314
子会社株	式	30,990	当期未処分利益	3,556
出資	金	1,328	(うち当期利益)	(1,606)
長期貸付	金	5,601	評価差額金	△ 707
長期固定債	権	2,733		
長期前払費用	用	310	自己株式	△ 7
長期前払年金費用	用	866		
繰延税金	資産	5,628	資本合計	111,245
差入保証	金	1,867		
その他	他	319	合計	238,443
貸倒引当	金	△ 2,444		
合計		238,443		

損益計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

経常 損益 の部	営業損益の部	売上原価 売上及び一般管理費	136,353 29,379	167,848 165,732
	営業外損益の部	営業利益		2,115
特別 損益 の部	営業外損益の部	営業外収益		6,591
		受取利息 受取配当 雑収益	329 3,692 2,569	
特別 損益 の部	営業外損益の部	営業外費用		2,030
		支払利息 雑損失	677 1,353	
		経常利益		6,676
特別 損益 の部	特別利益			2,533
	固定資産売却益		2,164	
	投資有価証券売却益		1	
	債務保証損失引当金戻入益		367	
	特別損失			8,781
	固定資産除却等損		658	
	有価証券償還損		425	
	投資有価証券評価損		5,125	
	子会社株式評価損		50	
	関係会社貸倒引当金繰入額		410	
投資事業組出資金清算損		1		
会員権評価損		176		
商品評価損		522		
事業撤退損		341		
特別退職金		334		
訴訟和解金		735		
		税引前当期利益		428
		法人税、住民税及び事業税	42	△ 1,178
		法人税等調整額	△ 1,220	
		当期利益		1,606
		前期繰越利益		2,779
		中間配当額		830
		当期末処分利益		3,556

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原料、仕掛品……………総平均法による原価法

商品、貯蔵品……………最終仕入原価法

ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械及び装置……………4～17年

工具器具及び備品……………3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生

の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 割賦販売繰延利益の計上基準

法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 15,541百万円

子会社に対する長期金銭債権 6,866百万円

子会社に対する短期金銭債務 6,152百万円

子会社に対する長期金銭債務 21百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 114,014百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、重要な固定資産として電子計算機および営業用車両の一部は、リース契約により使用しております。

5. 重要な外貨建資産

子会社株式 21,026百万円

(62,197千US\$, 37,290千Euro, 40,603千S\$他)

売掛金 4,351百万円 (28,594千US\$ 他)

投資有価証券 3,551百万円 (21,065千US\$ 他)

6. 期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 2,105百万円

支払手形 115百万円

7. 担保に供している資産

投資有価証券 684百万円

子会社の借入債務に関して、同社の借入先に担保として提供しております。

8. 偶発債務

(1) 輸出手形割引高 19百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高 2,720百万円

(3) 保証債務残高 13,262百万円

9. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	676百万円
たな卸資産評価損	307百万円
その他	247百万円
繰延税金資産合計	<u>1,231百万円</u>

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	4,815百万円
投資有価証券評価損	2,359百万円
子会社株式評価損	575百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	593百万円
評価差額金	533百万円
繰越欠損金	442百万円
未払金	314百万円
その他	856百万円
繰延税金資産小計	10,491百万円
評価性引当額	<u>△ 474百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>10,016百万円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 4,346百万円
その他	△ 41百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 4,388百万円</u>

繰延税金資産の純額

5,628百万円

10. 退職給付

(1) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務等に関する事項

① 退職給付引当金	——
② 長期前払年金費用	866百万円
③ 退職給付費用	2,295百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	3.0%
③ 期待運用収益率	3.4%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 13年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。)

11. 1株当たり当期利益 5円81銭

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売	上	高	30,346百万円
仕	入	高	12,889百万円
その他の営業取引高			7,089百万円
営業取引以外の取引高			10,712百万円

3. 研究開発費の総額 7,418百万円

追加情報

当期より「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に基づき、前期まで流動資産の「その他」(前期 0百万円)に含めて表示しておりました自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。